

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2028年4月26日まで（2018年4月27日設定）
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行います。株式公開（IPO）から概ね5年以内の株式（上場予定を含みます。）への投資を基本とします。株式への投資にあたっては、IPO後の企業の成長性や収益性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資します。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

IPOリサーチ・オープン

愛称：リターン・エース

第3期（決算日：2021年4月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「IPOリサーチ・オープン」は、去る4月26日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	式率 株先物比	式率 純総	資産額
		税金 分配	み 騰	期 騰落				
(設定日)	円	円		%	%	%	百万円	
2018年4月27日	10,000	—	—	—	—	—	7,144	
1期(2019年4月26日)	10,462	0	4.6	96.8	—	—	8,145	
2期(2020年4月27日)	8,817	0	△15.7	95.4	—	—	3,341	
3期(2021年4月26日)	17,458	0	98.0	96.2	—	—	1,758	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率 株先物比	式率
		騰落	率			
(期首) 2020年4月27日	円 8,817		% —		% 95.4	% —
4月末	8,905	1.0		95.6	—	
5月末	10,416	18.1		95.6	—	
6月末	10,795	22.4		96.2	—	
7月末	11,089	25.8		97.0	—	
8月末	12,730	44.4		97.4	—	
9月末	14,218	61.3		95.8	—	
10月末	14,457	64.0		95.9	—	
11月末	15,267	73.2		96.1	—	
12月末	15,839	79.6		95.0	—	
2021年1月末	15,414	74.8		95.4	—	
2月末	16,328	85.2		96.5	—	
3月末	16,861	91.2		99.3	—	
(期末) 2021年4月26日	17,458	98.0		96.2	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第3期：2020年4月28日～2021年4月26日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第3期首	8,817円
第3期末	17,458円
既払分配金	0円
騰落率	98.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ98.0%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・BASE、ベイカレント・コンサルティング、FOOD & LIFE COMPANIES、HENNGE、マネーフォワード

下位5銘柄・・・Amaz ia、チームスピリット、シンメンテホールディングス、ミズホメディー、Link-U

第3期：2020年4月28日～2021年4月26日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年6月上旬にかけては、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策などが好感され、国内株式市況は上昇しました。

6月中旬から10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数再拡大などが不安視された一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などから国内株式市況は一進一退で推移しました。

11月上旬から期末にかけては、米国などの長期金利が上昇したことで金融市場の混乱への警戒感から下落する局面もありましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、ワクチンによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドでは株式公開（IPO）後の企業の成長性や収益性に着目し、株価上昇が期待される銘柄などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね68～96銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

前期当期末対比では、低価格で高機能なクラウドPOSレジ・システム等の販売で成長が

見込まれるスマレジ、変形性膝関節症治療受託サービスなどを提供するセルソースなど21銘柄を新規に組み入れました。一方、インフルエンザ検査薬の需要減による業績悪化を勘案しミズホメディィー、研修事業の中止および延期により業績悪化を勘案しインソースなど15銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2020年4月28日～2021年4月26日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,457

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

引き続き、株式公開（I P O）から概ね5年以内の株式（上場予定を含みます。）への投資を基本とします。投資銘柄の選定に当たっては、I P O後の企業の成長性や収益性に着目し、経営陣への取材や継続的な調査等を通じて、経営戦略の実現性や事業環境等を分析します。さらに、株価水準や流動性等を考慮し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。

当面の株式市況は、足下で再び拡大しつつある新型コロナウイルスの感染状況や経済に対する影響、米金融政策の動向などを注視する必要があると考えます。しかしながら、新型コロナウイルスのワクチンの普及による経済活動の正常化が期待されることや、環境関連や規制改革、行政のデジタル化といった新たな政策への期待の高まりなどを背景に、中期的には堅調に推移すると想定します。

株式公開した企業の中には独自のビジネスモデルなどによりマクロの景況感など外部環境に左右されにくく持続的に成長が期待できる企業も存在しており、そのような企業に着目して投資を行う方針です。

2020年4月28日～2021年4月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	231	1.657	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(113)	(0.808)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(113)	(0.808)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.040)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.133	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(19)	(0.133)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	250	1.793	

期中の平均基準価額は、13,971円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

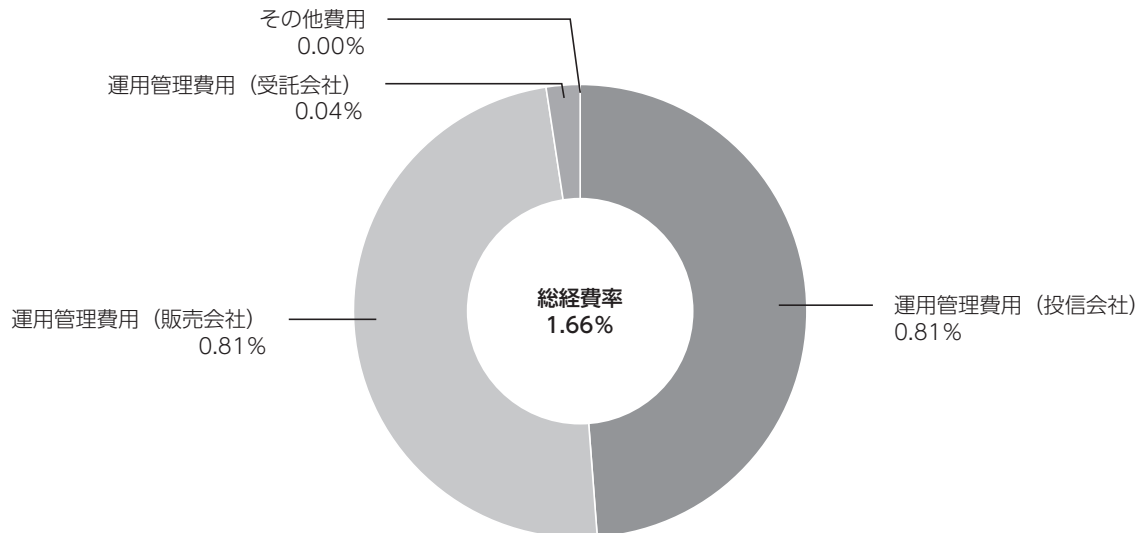
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月28日～2021年4月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		345 (66)	705,373 (-)	1,456	4,166,832

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年4月28日～2021年4月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,872,206千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,410,923千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月28日～2021年4月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 35	% 5.0		百万円 631	% 15.1	

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,596千円
うち利害関係人への支払額 (B)	512千円
(B) / (A)	14.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年4月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.2%)			
フィル・カンパニー	6.9	—	—
ドラフト	1	—	—
テスホールディングス	—	1.8	3,060
食料品 (1.2%)			
S T Iフードホールディングス	—	4	20,320
化学 (1.8%)			
KHネオケム	13	4	10,548
竹本容器	6.9	4.1	3,677
新日本製薬	25	7.1	15,478
医薬品 (3.2%)			
ペプチドリーム	16	4.5	21,982
ミズホメディー	43.8	—	—
セルソース	—	2.5	31,500
金属製品 (0.3%)			
テクノフレックス	—	5	5,140
機械 (1.2%)			
イワキポンプ	33.8	2	1,930
ブリュー	59.9	19	19,152
電気機器 (3.6%)			
オキサイド	—	2.3	21,321
QDレーザ	—	10	16,750
マクセルホールディングス	16	15	22,185
精密機器 (1.0%)			
メニコン	12.6	2.5	16,800
その他製品 (0.5%)			
ブシロード	—	3	8,751
電気・ガス業 (1.5%)			
レノバ	35.6	7.5	25,875
陸運業 (2.4%)			
丸和運輸機関	38.5	9	17,397
九州旅客鉄道	18	4	9,944
S Gホールディングス	11.5	5.5	13,843

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (—%)			
関通	5.6	—	—
情報・通信業 (40.3%)			
マークライنز	18.5	3.6	10,908
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	25	3	6,546
P R T I M E S	2	—	—
ラクス	15.2	6.2	14,489
カナミックネットワーク	57.7	9.5	6,716
ユーザベース	24.2	11	30,327
オロ	9.6	—	—
P K S H A T e c h n o l o g y	8.5	1.5	4,318
マネーフワード	22.3	13.5	72,900
ヘッドウオータース	—	0.7	10,745
GMOフィナンシャルゲート	—	0.3	5,673
S u n A s t e r i s k	—	5.8	13,276
ブレイド	—	0.6	2,664
ENECHANGE	—	9.2	24,002
A p p i e r G r o u p	—	3.4	6,861
スパイダープラス	—	11.6	22,585
ラクスル	26.5	7.2	39,240
メルカリ	28	9.9	52,965
チームスピリット	46.4	2	2,962
A m a z i a	23.2	1	1,980
リックソフト	12	0.5	1,380
スマレジ	—	11	70,840
カオナビ	6	1.1	3,745
S a n s a n	18.9	5	47,850
L i n k - U	15.5	—	—
ギフティ	43.5	22.3	72,586
H E N N G E	37	3	25,950
B A S E	38	3	5,733
フリー	19.1	0.7	6,531
マクアケ	15.2	3.2	19,616
ベース	0.5	2	12,880

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
J MDC	18.8	7	35,070	
ビザスク	8.7	9	38,700	
コマースOneホールディングス	—	2	4,700	
ビジョン	42.8	7	7,140	
卸売業 (0.2%)				
ラクト・ジャパン	24.5	1	2,823	
小売業 (10.3%)				
ネクステージ	78	34	59,704	
FOOD & LIFE COMPANIE	37	22	112,200	
交換できるくん	—	0.4	2,832	
シルバーライフ	9.7	—	—	
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
ウェルスナビ	—	4.3	18,060	
その他金融業 (0.3%)				
アルヒ	13	1.5	2,686	
プレミアグループ	2	1	2,461	
不動産業 (6.6%)				
SREホールディングス	3.9	4.5	25,020	
オープンハウス	10	5.6	25,844	
ティーケーピー	6	2.5	5,952	
G A technologies	11.9	4.9	9,971	
カチタス	22	14	44,870	
サービス業 (24.3%)				
弁護士ドットコム	22	1	9,830	
テクノプロ・ホールディングス	4.7	2.7	23,301	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
KeePer 技研	8.7	6.4	14,860	
シンメンテホールディングス	93	14	11,564	
リクルートホールディングス	16.6	8	40,304	
ベルシステム24ホールディングス	54	22.8	39,033	
鎌倉新書	24.2	7.5	9,660	
エアトリ	16	15	32,610	
アトラエ	12.9	6.4	11,200	
ソラスト	53.8	25.8	36,481	
インソース	18.5	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	13.8	2.6	80,600	
MS-Japan	20	—	—	
ウェルビー	23.4	17	25,364	
日総工産	10	21	15,414	
キュービーネットホールディングス	14.4	—	—	
バルトラ	39.5	—	—	
サイバー・バズ	2.1	—	—	
アンビスホールディングス	1.2	3.2	19,936	
フォースタートアップス	1.3	—	—	
リビングプラットフォーム	0.3	—	—	
グッドパッチ	—	3	7,965	
ダイレクトマーケティングミックス	—	7	24,255	
ポピンズホールディングス	—	2	8,590	
合 計	株数・金額	1,595	550	1,690,929
	銘柄数<比率>	74	80	<96.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年4月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,690,929	93.4
コール・ローン等、その他	118,545	6.6
投資信託財産総額	1,809,474	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,809,474,757
コール・ローン等	101,844,894
株式(評価額)	1,690,929,600
未収入金	12,491,073
未収配当金	4,209,190
(B) 負債	50,859,721
未払金	18,742,505
未払解約金	15,134,674
未払信託報酬	16,955,707
未払利息	15
その他未払費用	26,820
(C) 純資産総額(A-B)	1,758,615,036
元本	1,007,361,339
次期繰越損益金	751,253,697
(D) 受益権総口数	1,007,361,339口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,458円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,789,814,781円
 期中追加設定元本額 186,369,242円
 期中一部解約元本額 2,968,822,684円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,458円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年4月28日～ 2021年4月26日
費用控除後の配当等収益額	7,043,880円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	623,365,704円
収益調整金額	102,240,521円
分配準備積立金額	18,603,592円
当ファンドの分配対象収益額	751,253,697円
1万口当たり収益分配対象額	7,457円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2020年4月28日～2021年4月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,452,018
受取配当金	7,467,554
受取利息	247
その他収益金	235
支払利息	△ 16,018
(B) 有価証券売買損益	808,621,674
売買益	1,537,003,930
売買損	△ 728,382,256
(C) 信託報酬等	△ 44,850,308
(D) 当期損益金(A+B+C)	771,223,384
(E) 前期繰越損益金	△ 122,210,208
(F) 追加信託差損益金	102,240,521
(配当等相当額)	(4,694,539)
(売買損益相当額)	(97,545,982)
(G) 計(D+E+F)	751,253,697
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	751,253,697
追加信託差損益金	102,240,521
(配当等相当額)	(4,694,539)
(売買損益相当額)	(97,545,982)
分配準備積立金	649,013,176

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。